

【0】(お知らせ) 本誌はJETRO Africa Innovation Newsに名称を変更します!	1
【1】アフリカ・イノベーション最新情報とりまとめ	1
アルジェリア	1
チュニジア	1
モロッコ	2
エジプト	2
エチオピア	3
ケニア	4
ナイジェリア	5
コートジボワール・セネガル	6
南アフリカ	6
【2】さらなる情報をお求めの方へ!	7
◆東アフリカニュース	7
◆ジェトロ『中東アフリカ News』	7
◆スタートアップニュースバックナンバー	7

【著作権・免責】

「JETRO STARTUP NEWS」の著作権はジェトロに帰属します。本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断り致します。ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行なってください。本文を通じて皆様に提供した情報の利用(本文中からリンクされているWebサイトの利用を含みます)により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロはその責任を負いかねます。

【問合せ先】最寄りの以下、ジェトロ・アフリカ事務所までお願いします。

カイロ事務所(エジプト)、ラバト事務所(モロッコ)、アディスアベバ事務所(エチオピア)、ナイロビ事務所(ケニア)、ラゴス事務所(ナイジェリア)、アビジャン事務所(コートジボワール)、ヨハネスブルク事務所(南アフリカ共和国)

JETRO Africa Innovation NEWS 2022年2月号

【0】(お知らせ) 本誌は JETRO Africa Innovation News に名称を変更します！

こんにちは！いつもスタートアップニュースをご購読いただき、ありがとうございます。本誌は2018年11月に発行を開始し、今号で39号となりました。

3年以上にわたり、スタートアップ関連のニュースをまとめてお伝えする媒体として運営をしてまいりましたが、この度、本誌はスタートアップに特化したニュースレターからアフリカのデジタル化に幅広く対応する「イノベーション・ニュース」としてリニューアルすることになりました。スタートアップニュースでは、アフリカを拠点とするVCやアクセラレーターによる「TIPS」(エコシステムを理解する上でのプチ情報)やスタートアップ紹介、統計とりまとめなどをお伝えしてきましたが、現在日本企業の多角化するニーズに応えるべく、内容を整備中です。新たな企画を開始するまでしばらく、アフリカ各地の駐在員がとりまとめる最新情報を継続してお届けします。

情報ニーズやご意見はいつでも大歓迎です。お近くのジェトロ・アフリカ事務所、もしくは編集を担当しているジェトロ・ナイロビ事務所へご一報ください (Ken@jetro.go.jp)。

今後とも、イノベーション・ニュースを執務にお役立ていただければ幸甚です。

【1】アフリカ・イノベーション最新情報とりまとめ

アフリカ各事務所が収集したイノベーション関連のニュース(通信関連、DX、最先端技術開発、電子通貨、デジタル関連法令、スタートアップの調達情報など)を要約してお伝えします。なお本情報は、企業のプレスリリースや報道をベースとしたとりまとめであり、情報等の正確性、採択等は皆様の責任で行っていただきますようよろしくお願いいたします。ご相談がある場合はお気軽に、各事務所へお問い合わせください。

アルジェリア

報告：パリ事務所 グルニエ

○アルジェリア・スタートアップ3社は企業を対象としたサービス事業を立ち上げた。Fridoc社は企業の各種行政資料をデジタル化するアプリを開発した。RHPartner社は給与、休暇、社会保障への申告情報など、社内人材に関する情報を管理するソリューションを開発した。Brainiac社はアルジェリア法に適合した会計アプリ「Fatoura」を開発した。[※参考：1月27日付 Geeky Algeria](#)

○アルジェリア電子決済経済利益団体(GIEM)は1月29日、2021年のネット上での電子決済件数が782万件で前年比70%増、電子決済総額が111億アルジェリア・ディナールで同106%増を記録したと発表。電子決済が利用可能な国内サイト数は2021年に153件に達し、前年比118%増となった。[※参考：1月29日付 Algeria Eco](#)

チュニジア

報告：パリ事務所 渡辺

○経済誌フォーブス中東版が2021年MENA地域のスタートアップ資金調達トップ50社を発表

し、チュニジア・スタートアップでは唯一、フィンテックの **Expensya** が 2,560 万ドルで 30 位につけた。同社はあらゆる業種と規模の会社の経費処理を完全デジタル化するアプリを開発。顧客は欧州多国籍企業から零細企業まで 5,000 社を超える。(1月10日付 *ilBoursa*)

○人工知能を専門とするスタートアップ、**InstaDeep** は 1 月 25 日、ドイツの **BioNTech**、**Alfa Intelligence Capital**、**Google**、ドイツ鉄道などが参加したシリーズ B の資金調達ラウンドで、1 億ドルを調達したと発表した。同社は 1 月 12 日には、**BioNTech** と共同で Covid のリスクの高い変異株の出現と進化を検出および監視するシステムの開発とテストに成功したと発表している。また、**Google** との定期的な協力、ドイツ鉄道の運転ルーティング完全自動化プロジェクトへの取り組みなどを行う。チュニジアのカリム・ベギールとゾラ・スリムの両氏により 2014 年に設立され、現在はパリ、チュニス、ラゴス、ドバイ、ケープタウンにオフィスがあり、170 人の従業員を抱える。

(1月25日、*ilBousa*)

○チュニジアのスタートアップ「**SeaBot**」は、アフリカ・アラブ地域で初の水中ロボットを開発した。高度なカメラを搭載し、水深 100 m まで降下可能で、アプリを介してスマートフォンで操作できる。石油探査、環境保護、海事監視など、さまざまな分野で利用できる。(1月30日、*Entreprises Magazine*)

○チュニジア市民企業連合 (**CONNECT**) が、スタートアッププロジェクトを行うエコ起業家向けのトレーニングプログラムへの応募を開始。有機農業、持続可能な廃棄物管理、再生可能エネルギー、持続可能な観光、有機繊維、持続可能な建設、有機化粧品生産など、さまざまな分野で環境に配慮した持続可能な循環プロジェクトを行う起業家が対象。**CONNECT** が主催のこのプログラムは、EU が資金提供している **Green Impact MED (GIMED)** プロジェクトの一環。(1月25日、*TAP*)

モロッコ

報告：ラバト事務所 本田

○ 2016 年に一台のオートバイと 50 m²の倉庫で事業を始めたモロッコ国内配送スタートアップ [Service Express Maroc \(SEM\)](#) は、現在 2,000 を超える顧客（大・中小企業、E コマース）をかかえ、プロセスのデジタル化、AI の導入、データ処理、持続可能な開発等に投資を行いビジネス改善に努めている。新型コロナ禍が E コマース発展を加速させ、同社の 2021 年度配送取り扱い個数は 60 万個。(1月25日：Aujourd'hui le Maroc)

○政府系金融機関 **CDG** によるスタートアップの支援、資金調達プログラム「**212Founders**」が、フランス・パリの世界最大級のスタートアップキャンパス「**STATION F**」にスタートアップ支援組織として登場した。今後パリとモロッコで関連プログラムを展開し、欧州スタートアップのアフリカ市場への進出をサポートする。(1月24日：Medias24)

エジプト

報告：カイロ事務所 執筆・Reem 編集・井澤

<エジプト・スタートアップニュース／Disrupt Africa, Menabytes 参照>

○2008年起業のフィンテック「[Fawry](#)」は、エジプト最大の電子決済・送金プラットフォームであり、月間利用者 2,930 万人で、1 日 306 万回利用され、約 25 万のサービス拠点がある。さらに成長するため、既にエジプト株式市場に上場しているが、米国株式市場へ上場し、5,100 万ドルを調達する計画を発表した。

○2013年起業のeコマース分野の「[ExpandCart](#)」は、成長を続けるために、プレシリーズ B のブリッジラウンドで 270 万ドルを調達した。現在、40 カ国以上で 2 万 5 千以上の商人に使用されている。ExpandCart は、商人と小売業者を対象にオンラインストア作成を支援する e コマース・ソリューションを提供する。

○2019年起業のエドテック（教育分野）「[Orcas](#)」は、パキスタンに拡大するために、NFX Ventures や Algebra Ventures などからプレシリーズ A で 210 万ドルを調達した。幼稚園から高校までの生徒に、オンラインと対面の両方で個人指導セッションを提供している。

○2019年起業の食品 e コマース「[Tawfeer Market](#)」は、エジプトで 2 番目の都市アレクサンドリアを拠点に、生鮮食品から冷凍食品まで 60 分以内に配達しており、アプリは 10 万回以上ダウンロードされている。強力な成長を遂げるためシードラウンドで 50 万ドルを調達した。

○2019年起業の健康関連 e コマース「[3attar](#)」は、AUC Angels、UI Investment などからシード出資を受けた（金額非公表）。同社は健康食品や雑貨など約 3 千品目以上の取り扱いに加え、配達サービス、食事相談プログラムなどの B2C プラットフォームを提供する。

○2018年起業のフィンテック・物流スタートアップ「[MNT-Halan](#)」は、後払い（BNPL）機能を追加した。三輪車の乗車手配アプリとして始まり、二輪車での物流手配アプリへ発展し、現在、電子決済、ビジネス貸付、消費者金融など約 4 万人への金融事業も行う。複合的なデジタルサービスで顧客、販売社、企業をつなげる。

※上記の参考：<https://disrupt-africa.com/?s=egypt>、<https://www.menabytes.com/?s=egypt>

<エジプト・デジタルニュース／Daily news Egypt 参照>

○シシ大統領は、首相と ICT 大臣と会談の中で、デジタル人材育成・資格認定、政府のデジタル化推進イニシアティブ「[Digital Egypt](#)」、病院の機械化と検査のデジタル化、タブレットと光ケーブルの国産化などのプロジェクトについて取り組みを進めると述べた。

○エジプト政府のパートナーである電子決済会社「[e-finance](#)」は、昨年 40%成長したと公表した。子会社 E カードが政府の運輸部門などで用いられた他、観光・考古省とも連携する予定である。またマイクロファイナンスや消費者金融事業推進のために今後 2 年間で 20 億 EGP（約 148 億円）を投資すると公表した。さらにリビア、イラク、ジンバブエ等で医療分野のデジタル化を推進する他、アフリカ 6 カ国で医療セクターとパートナーシップを結ぶという。

エチオピア

報告：アディアスアベバ事務所 関

○電子商取引を展開する企業は、国内に 30 社近くある【Reporter 紙 1 月 15 日】。エチオピアの消

費者はオンラインプラットフォーム上での購入はしない。ネット上に商品を掲示した人に連絡し、実店舗で現物を見て買う。これは購買側のネット上での売主への信頼の欠如と売り主側の実際の販売価格や商品説明の欠如を要因としている。今後、6 ヶ月内にアリババがエチオピアに展開を始める予定【Reporter 紙 1 月 22 日】。電子商取引向けの課税と情報保護を規定する法案が司法省に送られた。司法省の確認後、閣僚評議会に諮られる。事業者 Zmall の場合、3~4 種類の事業ライセンスを取得する必要があった。法案では、在庫保有、物流、決済などの代行が可能になる。ケニアでは 2007 年に電子取引法が成立しており、電子商取引の発展を支えた【Fortune 紙 1 月 30 日】。

○配送事業 Eshi Express (2017 年 9 月設立。初期資本 130 万ブル) はアディスアベバ市内の配送で郵便や DHL より最大 50%安い。90 分以内の速達配送、半日配送 (90 ブル)、24 時間配送 (70 ブル) で一日あたり 115 件を取り扱う (アディスアベバ市内の配送件数は、推計 10 万件/日)。自社バイク便 10 台と車両 1 台に加え、契約配送車両がバイク 15 台ほどと車両 25 台あまり。自社車両も契約車両も配送中の事故に備えた荷物保険への加盟を義務付け。エンジェル投資家からも出資を受けている (金額非公表)。契約企業は 35 社ほどで医療検査機関や大使館など。政府からの優遇措置はない。軽貨物・速達配送事業は物流企業に許された 49%までの外国企業の出資は認められていない。支払いは主に現金。1km20 ブル、追加 1km あたり 12 ブル、重量 1kg 追加で 3 ブル。類似配送業者は DHL や郵便など 6 社あり、合計でも配送量は 6,000 件/日。アディスアベバ以外にはアダマとハワッサで試験展開している。国内 100 都市の合計配送需要は 20 万件/日とみており、国内都市間配送では、貨物保険と明瞭会計で地方バスに依頼するより便利【Reporter 紙 1 月 15 日】。

○ディアスポラ・テック・ホームカミング起業家ピッチが 1 月 13 日にフレンドシップ公園で開催された。政府高官も参加し 50 社以上がプレゼンを実施【Capital 紙 1 月 16 日】。

○フィンテック企業「Nikulipe」のフランク (Frank Breuss) CEO はアフリカに注目。決済手段は、国や地域によって違い英米ではクレジットカード、アジアでは小売り主導でウォレットサービスが発展した。エチオピアでは人口の 3 分の 2 は銀行口座がなく、クレジットカード利用率も 0.3%。携帯普及率を考えると携帯電話利用の決済が中心になっていく。決済手段の普及にはタイミングも必要で M ブルとテレブルをみても、たとえサービス自体がよくても民間主導のサービスよりも、顧客基盤がありその顧客への接点も多い通信会社が優勢になる【Fortune 紙 1 月 23 日】。

○国連食糧農業機関 (FAO) がエチオピアに農業イノベーション拠点を設ける。デジタル技術を活用した農業分野でのイノベーション創出を目指すもの。FAO は他にドミニカ、グレナダ、モロッコでも同様の拠点を設ける【Fortune 紙 1 月 30 日】。

○配車アプリ Right Ride (運営企業 Eita Business Lostion Plc) がアディスアベバ首都圏で営業開始。登録台数は 4,000 台。乗客が向かう途中で行き先が同じ方面の他の乗客を乗せれば、安価になる機能がある。運転手には実績に応じて提携ガソリン販売店で割引やエンジンオイルの無料提供、インターネット通信料の無料提供などで優遇し、運営側が徴収するサービス料も安価に設定【Capital 紙 1 月 30 日】。

ケニア

報告：ナイロビ事務所 久保

○シェル財団がマッキンゼーとともに、サブサハラ・アフリカにおける電気自動車 (EV) とファイ

ナンシングに関する調査報告書を発表。サブサハラ・アフリカのうける EV の販売台数は 2025 年までに 34~82 万台に拡大するとみられ、2040 年には 380~490 万台に拡大見込み。充電回数、耐用年数、コスト競争力の観点から、その大半が二輪となる。今後拡大が見込まれる国としては、二輪の商用利用が一般的で政府がインセンティブの付与を発表しているケニアとルワンダ、都市人口や人口当たり GDP の高いナイジェリア、そしてエチオピア、ウガンダが挙げられている。東アフリカを中心に、既に約 20 社のスタートアップが開発・試行に乗り出している。

[Financing the transition to electric vehicles in Sub Saharan Africa](#)

レポートの中で触れられている主なスタートアップは以下の通り。

[Ampersand](#) (ampersand.solar)、[Opibus](#)、[Tugende](#)

なお、ケニアを拠点とする Opibus は 2021 年 750 万ドルの資金調達を実施し、2022 年には電気バスをリリースした（※参考：[1月27日 Disrupt Africa](#)）。

また、豊田通商は、関連会社の CFAO と共同出資して設立した Mobility 54 を通じ、バッテリーの再利用を目指す Aceleron へ第三者割当による増資に参画。Aceleron は英国とケニアで事業を展開しており、独自の特許技術でバッテリーの再利用を実現。ケニアのソーラーホームシステムの廃棄物からセルを調達して、電動自動車などを製造している（※参考：[1月18日豊田通商プレスリリース](#)）。

○カナダ・アフリカビジネスフォーラムが開催され、Pay Go Energy の CEO である Nick Quintong 氏が登壇した。同社は LPG シリンダーにスマートメーターを取り付け、使用分だけ支払う仕組み、いわゆる「Pay As You Go」モデルで資金回収を行うスタートアップ。ケニアを中心に、一人当たり GDP5,000 ドル以下の都市部をターゲットに展開。アジア（フィリピン、バングラデシュ、ベトナム）やアフリカ他国（DRC など）でのパイロットにも成功している。競合には M-Gas や Koko Network があるが、ターゲットやビジネスモデルで更なる展開を目指す。※参考：[Canada Africa Business Forum](#)

○ケニア拠点の小売スタートアップ Copia がシリーズ C となる 5 千万ドルを調達。Copia は BoP 層の小売に特化しており、技術とネットワークを使ってローカルエージェントに効率的な商品供給を行うサービスを展開。今回の資金調達で、既に展開しているウガンダに加え、更なるアフリカ大陸内での事業展開を目指す。※参考：[1月20日 Disrupt Africa](#)

ナイジェリア

報告：ラゴス事務所 馬場

○2020 年設立のフィンテックスタートアップの [BFREE](#) は、4Di Capital、Octerra Capital、VestedWorld、Voltron Capital、Logos Ventures などからプレシリーズ A ラウンドにて 170 万ドルを調達した。同社は金融機関向けに債権回収のソリューションを提供しており、今回調達した資金はグローバルな事業拡大と、経営陣の大幅な強化のために使用される。（1月10日、Disrupt Africa）

○2018 年設立の [ThankUCash](#) は、500 Global や Unicorn Growth Capital などからシードラウンドにて 530 万ドルを調達した。1,000 店以上の加盟店での購入に対してキャッシュバックを提供し、加盟店が顧客のロイヤルティを維持し、収益を増やし、成長することを支援。60 万人以上のユーザーを抱え、これまで 8,000 万ドル以上の取引がある。既に事業を行っているラゴス、アブジャ、ポー

トハーコート以外の都市やガーナ・ケニアへの進出を計画している。また、送金と Buy Now Pay Later の新サービスを導入する予定。(1月10日、Disrupt Africa)

○ 2018年設立のクラウドベースの人事・給与管理ソフトウェアを提供する [SeamlessHR](#) は、TLcom Capital などからシリーズ A ラウンドにて 1,000 万ドルを調達した。PwC、AXA、Sterling Bank などの多国籍企業や銀行から、Flutterwave や TGI Group などの新興企業や投資会社まで、多岐にわたる企業が同社サービスを利用している。(1月12日、TechCrunch/1月13日、Disrupt Africa)

○ナイジェリア政府は1月13日より Twitter の運営停止を解除した。国家情報技術開発庁(NITDA) のアブドゥラヒ長官は声明の中で、Twitter 社が 2022 年第 1 四半期中にナイジェリアに法人を設立することや納税義務を遵守することに合意したことも言及した。(1月12日、TechCrunch)

○ 英国を拠点とするネオバンクの Fintech Farm は、Flyer One Ventures や Solid などからシードラウンドにて 740 万ドルを調達し、2022 年第 1 四半期にナイジェリア進出する予定だ。(1月13日、TechCrunch)

○2020年設立のレストラン管理スタートアップ [Orda](#) は、Lofty Inc Capital Management などからプレシードラウンドにて 110 万ドルを調達した。レストラン向けに在庫管理やビジネス分析、決済サービスを提供する。また、レストランは同社のサービスを利用することにより、店頭、ウェブサイト、ソーシャルメディア、WhatsApp、Jumia Food、Glovo、Bolt Food からの注文を 1 つのインターフェースで受け付け処理することができる。(1月18日、Disrupt Africa)

コートジボワール・セネガル

報告：アビジャン事務所 渡辺、安藤（コーディネーター）

○セネガルを拠点とするロジスティクス・配送専門のスタートアップ PAPS は、技術に根差したロジスティクス・ソリューションをフランス語圏アフリカ地域に展開するため、汎アフリカのベンチャーキャピタル 4DX ベンチャーズと地域の通信事業者オレンジの主導により、プレシリーズ A の投資ラウンドで 450 万 US ドルを調達した。新規出資者にはヤマハ・モーター社をはじめ LoftyInc Capital Management、Proparco、Google Black Founders Fund、To.org、Kepple Africa Ventures、Enza Capital が含まれる。PAPS は、保管、国際輸送からラストワンマイル配送まで、中小企業、大企業のロジスティクスのニーズに対応している。また、同社のプラットフォームでは集荷から配達までオンラインでの追跡、配送日時指定等もできる。顧客は銀行、電気通信、製薬等様々な業界をカバーしており、セネガルの薬局の 70% の流通を管理している。同社はすでにセネガルのほか、コートジボワールで事業を展開している。※参考：1月20日 AITN/1月21日 [Commodafrica](#)

南アフリカ

報告：ヨハネスブルク事務所 堀内

○ケープタウンを拠点とする Job Crystal は、AI を用いて、採用担当者と求職者をより高い精度でマッチングさせるソフトウェアを開発した。このソフトウェアは Crystal と名付けられ、最大 3400 万件の求人応募を審査し、募集中の仕事に適した上位 10 人の応募者を 1 時間以内に見つけ出すことができる。

同社の CEO である Sasha Knott 氏は、ソフトウェアプログラミングの経験があり、自身の採用活動での苦労がこのシステムを作るきっかけになったと語っている。このソフトウェアには、ソーシ

ャルメディアなど他のソースからデータを引き出す機能も備わっており、雇用主は候補者の様々な情報にアクセスしやすいことがポイント。アプリは現在開発中で、リリースは未定。 【1月31日 Tech Central】

【2】さらなる情報をお求めの方へ！

◆東アフリカニュース

発行：ナイロビ事務所（幹事）

頻度：月1回

「スタートアップニュース」（本誌）とともに、「東アフリカニュースダイジェスト」（主要紙クリッピング）、ジェトロビジネス短信や最新調査レポートを抽出してお届けします。無料のメルマガです。

○登録方法：こちらより登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ken/newsregistration>

◆ジェトロ『中東アフリカ News』

発行：東京本部海外調査部 中東アフリカ課

頻度：週1回

以下ウェブページ等で発信しております地域全体の新着ニュース・レポート等の新着情報を中心にお届けしています。

- ・ビジネス短信：アフリカ

<https://www.jetro.go.jp/biznewstop/biznews/africa/>

- ・調査レポート：アフリカ

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/africa/reports/>

○登録方法：こちらより登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/input.htm>

◆スタートアップニュースバックナンバー

2022年

1月号 (38th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2022/2201jetrostartupnews.pdf>

2021年

12月号 (37th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2112jetrostartupnews.pdf>

11月号 (36th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2111jetrostartupnews.pdf>

10月号 (35th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2110jetrostartupnews.pdf>

9月号 (34th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2109jetrostartupnews.pdf>

8月号 (33rd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2108jetrostartupnews.pdf>

7月号 (32nd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2107jetrostartupnews.pdf>

6月号 (31st issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2106jetrostartupnews.pdf>

5月号 (30th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2105jetrostartupnews.pdf>

4月号 (29th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2104%20jetrostartupnews.pdf>

3月号 (28th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2103jetrostartupnews.pdf>

2月号 (27th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2102jetrostartupnews.pdf>

2020年

12月号 (26th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2012jetrostartupnews.pdf>

11月号 (25th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2011jetrostartupnews.pdf>

10月号 (24th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2010jetrostartupnews.pdf>

9月号 (23rd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2009jetrostartupnews.pdf>

8月号 (22nd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2008jetrostartupnews.pdf>

7月号 (21st issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2007jetrostartupnews.pdf>

6月号 (20th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2006jetrostartupnews.pdf>

5月号(19th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2005jetrostartupnews.pdf>

4月号(18th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2004jetrostartupnews.pdf>

3月号(17th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2003jetrostartupnews.pdf>

2月号(16th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2002jetrostartupnews.pdf>

1月号(15th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2001jetrostartupnews.pdf>

2019年

12月号(14th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1911jetrostartupnews.pdf>

11月号(13th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1911jetrostartupnews.pdf>

10月号(12th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1910jetrostartupnews.pdf>

9月号(11th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1909jetrostartupnews.pdf>

8月号(10th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1908jetrostartupnews.pdf>

7月号(9th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1907jetrostartupnews.pdf>

6月号(8th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1906jetrostartupnews.pdf>

5月号(7th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1905jetrostartupnews.pdf>

4月号(6th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1904jetrostartupnews.pdf>

3月号(5th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1903jetrostartupnews.pdf>

2月号(4th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1902jetrostartupnews.pdf>

1月号(3rd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1901jetrostartupnews.pdf>

2018年

12月号(2nd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1812jetrostartupnews.pdf>

11月号(1st issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1811jetrostartupnews.pdf>

※本誌へのご意見、ご要望がありましたら、ジェトロナイロビ事務所 (KEN@jetro.go.jp) へご連絡ください。